

令和3年度（2021年度）

事業報告書

令和3年（2021年）4月1日から

令和4年（2022年）3月31日まで

学校法人 愛国学園

I. 学校法人愛国学園の概要

学校法人愛国学園は、教育基本法及び学校教育法に従い、校訓「親切正直」を掲げ、建学の精神に則って学校教育を行い、健全な精神と身体とをそなえた女子の育成を目的としている。この目的を達成するために設置された本学園の令和3年度における概要は、以下のとおりであります。

1. 建学精神

社会人としては豊かな知識と技術とをもって経済的に独立し、家庭人としては美しい情操と強い奉仕心とをもって一家幸福の源泉となる、健全な精神と身体とをそなえた女性の育成を目的とする。

2. 沿革

昭和13年	7月	財団法人織田教育財団創立（同年12月認可）
13年	12月	愛国女子商業学校設置
22年	4月	愛国中学校設置
23年	3月	愛国高等学校（普通科・商業科・家庭科）設置
26年	3月	財団法人を学校法人愛国学園と組織変更
37年	2月	愛国学園女子短期大学設置
40年	1月	愛国学園女子短期大学商経科増設
40年	2月	愛国学園女子短期大学附属龍ヶ崎高等学校設置
41年	4月	愛国高等学校衛生看護科設置 (准看護婦養成施設（現准看護師養成施設）指定認可)
44年	1月	愛国学園保育専門学校設置
45年	4月	愛国学園女子短期大学を愛国学園短期大学に名称変更
45年	5月	愛国高等学校定時制設置
49年	2月	愛国学園保育専門学校附属第一幼稚園設置
54年	12月	愛国学園短期大学附属四街道高等学校設置
55年	3月	愛国高等学校衛生看護専攻科設置 (看護婦養成施設（現看護師養成施設）指定認可)
57年	3月	愛国高等学校家政科調理師養成施設指定認可
63年	6月	愛国学園創立50周年記念館完成
平成9年	12月	愛国学園大学人間文化学部設置
10年	4月	愛国学園大学人間文化学部開学
11年	4月	愛国学園短期大学附属龍ヶ崎高等学校・同四街道高等学校を 愛国学園大学附属龍ヶ崎高等学校・同四街道高等学校に名称変更
11年	12月	愛国学園短期大学商経科廃止
13年	3月	愛国高等学校別科廃止
13年	7月	愛国学園大学附属四街道高等学校商業科廃止
14年	2月	愛国学園保育専門学校介護福祉士専攻科設置 (介護福祉士養成施設指定認可)
28年	8月	愛国高等学校定時制廃止

4. 役員等の状況

○理事・監事

理事数（定数：5～9人・現員：6人） 監事数（定数：2人・現員：2人）

令和3年5月1日現在

氏名	生年月日 (年齢)	最終学歴	主な職歴等	
(理事長) 織田 奈美	昭和35年1月6日 (61歳)	昭和女子 大学	S58. 4～現在 S60. 2～現在 H 7. 11～現在 H11. 4～H23. 3 H13. 5～現在 H23. 4～現在 H30. 1～現在 H30. 1～現在	愛国中学校・高等学校教諭 愛国学園評議員 社会福祉法人愛国学園理事 愛国中学校・高等学校 校長代理・副校長・校長代行 社会福祉法人愛国学園理事長 愛国中学校・高等学校校長 愛国学園理事 愛国学園理事長
(理事) 小玉 幸永	昭和8年3月7日 (88歳)	東京大学	S37. 4～S61. 3 S48. 5～現在 S59. 4～現在 S61. 4～H23. 3 H22. 1～H29. 3 H29. 4～現在	愛国中学校・高等学校総務部長 愛国学園短期大学教授 愛国学園理事 愛国中学校・高等学校校長 愛国学園短期大学学長 愛国学園短期大学名誉学長
(理事) 三浦 玉恵	昭和4年9月15日 (91歳)	大妻女子 大学	S46. 3～現在 S47. 4～H12. 3 S48. 4～H13. 3 S63. 9～現在 H11. 4～現在	愛国学園評議員 愛国中学校部長 愛国中学校・高等学校経理部長 愛国学園理事 愛国学園理事長代理（副理事長）
(理事) 島村 宜伸	昭和9年3月27日 (87歳)	学習院大学	S51. 12 S63. 1～H7. 8 H 7. 8～H8. 1 H 8. 3～H9. 9 H 9. 9～H10. 7 H10. 9～H16. 9 H16. 9～H17. 8 H17. 11～現在 H22. 5～R 2. 2	衆議院議員（当選9回） 愛国学園理事・評議員 文部大臣 愛国学園理事・評議員 農林水産大臣 愛国学園理事・評議員 農林水産大臣 愛国学園理事・評議員 日本プロスポーツ協会会長
(理事) 深田 烝治	昭和18年4月21日 (78歳)	東北大学	S42. 4～H14. 12 H14. 12～H17. 6 H17. 6～H20. 6 H21. 1～H21. 12 H21. 1～H22. 7 H22. 9～現在 H22. 10～現在	会計検査院審議官・事務総長等歴任 ㈱北野組特別顧問 日本電信電話㈱監査役 ㈱丸昇石材顧問 外務省無償資金協力実施適正会議委員 愛国学園理事・評議員 公会計研究協会会長
(理事) 平尾 和子	昭和32年3月31日 (64歳)	岩手大学 大学院	S56. 4～S59. 12 S60. 8～H17. 3 H 9. 4～現在 H17. 4～現在 H21. 9～H29. 3 H23. 4～現在 H29. 4～現在 H29. 9～現在	共立女子大学助手 ㈱平尾工務店 共立女子大学非常勤講師 愛国学園短期大学教授 愛国学園短期大学副学長 愛国学園評議員 愛国学園短期大学学長 愛国学園理事
(監事) 菅野 文夫	昭和18年2月8日 (78歳)	市川工業 高校	S33. 4～S38. 9 S38. 10～S46. 6 S46. 10～現在 H15. 4～現在 H17. 4～H25. 11 H25. 11～現在	㈱山本精工 ㈱協和精工 ㈱東洋ドリル設立・代表取締役 ㈱愛国学園監事 愛国学園評議員 愛国学園監事
(監事) 帆刈 信一	昭和24年3月18日 (72歳)	東京大学	S50. 4～H19. 3 H19. 4～H23. 3 H24. 5～H28. 5 H30. 6～現在	会計検査院審議官・局長等歴任 岐阜県代表監査委員 ㈱ローソン監査役 愛国学園監事

○評議員

評議員数（定数：11～19人・現員：13人）

5. 学校・学部・学科別定員・在籍数等

令和3年5月1日現在

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員	編入 学 定員	収容 定員	在籍 数	備考
愛国学園大学 (千葉県四街道市四街道)	人間文化学部 人間文化学科	H10	100	0	400	144	H21年度より入学・ 編入学定員変更 150→100、20→0 研究生を含む
愛国学園短期大学 (東京都江戸川区西小岩)	家政科	S37	100	—	200	90	
愛国高等学校 (東京都江戸川区西小岩)	全日制課程 普通科 商業科 家政科 衛生看護科 衛生看護専攻科	S23 S23 S23 S41 S55	160 80 80 40 40	—	480 240 240 120 80	78 77 110 118 64	H29年度より 入学定員変更 普通科 300→160 商業科 168→80
愛国学園大学附属 龍ヶ崎高等学校 (茨城県龍ヶ崎市若柴町)	全日制課程 普通科	S40	120	—	360	95	H21年度より 入学定員変更 270→120
愛国学園大学附属 四街道高等学校 (千葉県四街道市四街道)	全日制課程 普通科	S55	180	—	540	101	H26年度より 入学定員変更 230→180
愛国中学校 (東京都江戸川区西小岩)		S22	80	—	460	32	H28年度より 入学定員変更 300→80
愛国学園保育専門学校 (東京都江戸川区西小岩)	幼児教育科 介護福祉士専攻科	S44 H14	50 40	—	100 40	65 —	H27年度より募集停止
愛国学園保育専門学校 附属第一幼稚園		S49	80	—	120	—	S55年度より募集停止

6. 教職員数

令和3年5月1日現在

学校名	教員							職員		
	本務							非常勤教員	本務職員	非常勤職員
	学(校)長	副学(校)長	教授(教諭)	准教授(助教諭)	講師	助教	助手			
愛国学園大学	1		7	8	1			9	10	
愛国学園短期大学	1		4	5	1		3	16	8	2
愛国高等学校	1	1	51				2	25	18	
愛国学園大学附属 龍ヶ崎高等学校	1		20					1	3	3
愛国学園大学附属 四街道高等学校	1	1	17					8	5	1
愛国中学校			8					3	2	
愛国学園保育専門学校	1	1	5					16	5	

II 事業概要

平成 30 年度に創立 80 周年の節目を迎え、令和とともに新しい一步を踏み出した本学園を取り巻く環境は必ずしも明るい状況ではない。しかし、愛国学園は、女子の教育の充実が国の発展につながるとした創立者の意志に基づき、女子のみの教育を踏襲してきている。そして、創立以来、校訓「親切正直」を戴し、建学精神である「社会人としては豊かな知識と技術とをもって経済的に独立し、家庭人としては美しい情操と強い奉仕心とをもって一家幸福の源泉となる、健全な精神と身体とをそなえた女子の育成」に即した実業教育をより充実させようと努力している。さらに、日本の伝統文化を尊重しつつ、情報化が進み国際化が進む社会情勢も鑑み、時代の要請に応える教育を実践する為、「建学精神」を尊びながら日進月歩の時代に対応できる女子の育成を図れるよう、新しい教育システムの導入等を推進すべく検討・努力している。

また、既存の愛国学園奨学金・石井愛子奨学金に加え、新たに三浦亮一奨学基金を設立し、令和元（平成 31）年度より広く学生生徒を対象として奨学金を給付し、学業奨励・人格陶冶に寄与することとなった。

令和 3 年度においては、事業計画に則り、以下の事業を実施した。

【愛国学園大学】

1. 基本方針

本学の教育研究の質的向上を図り、更なる発展を目指すためには、学生の確保と財政的基盤等の安定を図ることが最も大きな課題であることから、志願者にとって魅力ある教育体制を目指して、本年度から主専攻・副専攻の教育体制に改編した。

2. 教育・研究等における重点事項

(1) 令和 3 年度から発足した新たな教育体制は、学生定員の充足率の向上を図ることを目指して、学生の多様化を踏まえて幅広い専門性を修得させるとともに、多くの外国人が居住する地域の特性も考慮して、地域共生や観光学、更にはポップカルチャーなどの新たな分野の教育も開始した。人間文化学部人間文化学科に、「日本理解」、「心理・生活」、「地域共生」及び「ビジネス」の 4 つの専攻を置き、学生は一つの専攻に所属（主専攻）して学修を進めながら、他の専攻の専門科目も学修（副専攻）することによって、深い専門性と幅広い教養を身に付けさせることを目標として教育を開始した。

(2) 教員スタッフに関する重点事項

令和 3 年度においては、教育体制の改編を進めるため、退職教員等の後任として、日本理解専攻の教授 1 名、地域共生専攻の講師 1 名、ビジネス専攻の教授 1 名、准教授 1 名を新たに採用した。また、新たに、スペイン語講座、及び日本のアニメ文化を中心としたポップカルチャー論講座を開設するため、非常勤講師 2 名を委嘱した。

このほか、次年度に向けて、学長交代等による教員の補充に関して、これまで本学教員による限られた中での教員募集に加えて、新たに独立行政法人科学技術振興機構の教員公募システムを活用して幅広く教員の募集を行うための検討を行い、8 月末にビジネス分野及び地域共生分野の教員の公募を実施した。その結果、全体で 43 名の応募があり、教授 1 名、准教授 1 名を選考した。

また、令和 4 年度は、新たに「障がい者コミュニケーション」及び「茶道演習」の授業を開講するため、非常勤講師を各 1 名選考した。

(3) 教育・研究の推進

① 質の高い授業づくりを図るため、教員による授業公開（年 2 回）を行い、その後当該教員と講評委

員により、授業の進め方や指導技術の改善等について意見交換を行った。

- ② 前年度に引き続き全学漢字実力テストを実施した。特に外国人留学生の日本語能力の向上を図るため、教務・就職・FDの各委員会委員と日本語教育担当教員による「日本語教育に関するミーティング」を開催し、日本語教育の改善方策について意見交換を実施した。
- ③ 大学教育の充実改善及び質の向上を図るため、全教員による「大学教育の改善—単位の実質化—」に関するワークショップを開催して、授業の在り方、授業以外の学修活動の在り方について各教員が共通認識に立って、指導を進めることを確認した。また、学生が履修する単位の上限についても、検討の結果、現行の1年間の履修単位の上限、原則46単位を、40単位に変更することとして、令和4年4月1日から施行することとした。
- ④ 学生の卒業論文作成に当たっての指導方法に関して、全教員によるワークショップを開催し、卒論指導の具体的手法や論文等の剽窃防止などについて意見交換を行った。
- ⑤ 毎年実施している全学生を対象とした授業評価アンケートの結果集計に基づいて、優れた取組みを行った教員に「FDアワード」を贈り、当該教員によるワークショップを行い、授業実施上の工夫や改善方策について、意見交換を行った。

このほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえて、昨年度の12月・1月に行ったオンラインによる授業の試行についても、ワークショップを行い、実施上の課題等について意見交換を行うなど、全学的に学修指導の向上の取組を行った。
- ⑥ 進路指導の充実を図るため、外部専門家による就職相談やWEB面接の実習などのセミナーを実施したほか、学生用就職活動マニュアルのリニューアルを行った。
- ⑦ 留学生の退学等を防止するため、新たに外国人留学生在籍管理委員会を設置して、全学的に欠席の目立つ者に対する指導を強化するため、委員会委員、クラス担任による学生の動向の把握に努めるとともに、学生の住居を訪問して面談し、退学等の予防に努めた。また、コロナ禍で生活する外国人留学生に対して、理事長の配慮により食料品の支援を行った。
- ⑧ 昨年度は不開催とした撫子祭（大学祭）については、学生に発表等の場を提供するため、感染症の状況も踏まえ一般公開を行わず、附属四街道高等学校との連携により、資料展示や作品展示、音楽演奏等を実施した。これまで、大学祭は、地域行事の「四街道産業まつり」と毎年連携してきており、準備も始めていたが、今年度は事業が中止された。毎年開催の四街道市国際交流協会主催の「外国人による日本語スピーチ発表会」は11月7日（日）に開催（ビデオ収録）され、外国人留学生3人が参加した。
- ⑨ 教員の研究については、毎年発行している「人間文化研究紀要」への投稿を促すとともに、科学研究費補助金等競争的資金の獲得についても督励を行った。また、研究活動の実施に当たっては、必要な研究倫理についても教授会において周知を図った。

3. 学生の募集活動に関する計画

令和元年11月に「年度別学生定員充足目標（令和2～6年度）」を策定し、目標達成に向けて活動中であるが、残念ながら目標達成には至っていない現状にある。日本人学生の増加を図るため、新専攻の広報を積極的に行った結果、志願者増は見られたが、更なる周知が必要である。一方、外国人留学生は、コロナ禍により志願者が激減した。

これまで、広報活動として、大学案内の作成配付、オープンキャンパスの開催、個別対応による特キャンの継続的な実施、進学相談・施設見学の随時実施、内部校の行事への参加、学校訪問の強化、

外部の進学説明会への参加、受験産業を活用した広報、新聞による広報に努めたほか、入試やオープンキャンパス、説明会、特キャンなど入学者選抜関連の日程を記載した卓上カレンダーの作成配付などを行った。加えて、高校生等にとってより身近なSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）による広報についても、運用基準を整備し、積極的に情報発信することとした。

また、本学入学者選抜制度についても見直しを図り、より幅広く学生募集を行うこととして、受験機会の拡充を図るため、新たに「大学入学共通テスト」を利用した選抜制度、「社会人特別選抜」、日本国内の高等学校に在籍する外国人生徒を対象とした「外国籍生徒等特別選抜」を令和5年度の選抜試験から実施することとした。

このほか、職業を有している者や、介護等を行っている者が、4年を超えて修学が可能となる長期履修制度を創設した。休学者の在籍料についても整備を行った。

4. 施設・設備の整備計画

施設・設備の整備については、中期整備計画を踏まえつつ、優先度を勘案し実施した。

- ① 附属四街道高校と共有している高圧受変電設備の更新工事を実施した。
- ② 教育用コンピュータ機器のリース更新、学務情報システムの更新を行った。
- ③ 大学食堂のガスレンジの更新を行った。

5. その他

- ① 地域連携として、四街道市・四街道市教育委員会との共催により「市民大学講座（専門課程）」（年8回）を開講した。
- ② 四街道市の政策の策定に関する審議会（四街道市行財政改革審議会）に学識経験者として教員を派遣した。
- ③ 四街道市国際交流協会の運営について、本学教員が理事として参画し連携・支援を行った。
- ④ 四街道市の新型コロナ対策の支援を得て、学生に生理用品を無料配付した。

【愛国学園短期大学】

1. 基本方針

本学は、愛国学園の建学の精神と校訓「親切・正直」の下に有為な女性を育成し社会に排出することを目的として、中期計画に従い、令和3年度以下の基本方針のもとに活動を進めてきた。その結果は、2以降のとおりである

- (1) 活動の企画・実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策を万全に考慮した上で、効果的に実施する。
- (2) 社会の要請を踏まえつつ本学独自の特色ある教育に向けて教育内容を点検改善し、学生支援を強化する。
- (3) 将来を展望した長期にわたる学校運営の方向として、「広く社会に貢献するとともに地域に必要とされる短期大学」を目指して活動を強化する。
- (4) 学生募集活動を充実し、定員充足率を改善する。

2. 教育・研究等における重点事項

(1) 教育内容の改善及び学生対策

1) 建学の精神及び校訓の浸透

建学の精神や校訓の浸透については、従来から入学式や卒業式における理事長先生の御挨拶や学長の告辞、愛国新聞への掲載、新入生ガイダンスでの挨拶、教養基礎演習における授業、その他、機会あるごとに学生に伝達し、徹底させている。今年度も同様に浸透を図った。

2) 教育内容のさらなる充実に向けた本学独自の特色ある教育の推進

- 本学独自の特色ある教育課程の充実と教育
- 資格取得を支援するための教育の充実及び支援講座の開設
- 実務家教員及び外国人教員による実務教育の推進

生活デザイン専攻については、専攻内容の充実、様々な課題解決を組織的、構造的、合理的に行うこととしている。本年度も「レストランサービス技能3級」、「福祉住環境コーディネーター」等の資格の取得者を多く輩出した。

食物栄養専攻については、栄養士の質向上のため、栄養士課程を厚労省より示された「栄養学教育モデル・コア・リキュラム」に沿った教育課程に基づいて教育を進めている。全国栄養士養成施設協会が主催する「栄養士実力認定試験」の受験を義務付けている。本年度の受験者の成績は、4段階に設定された成績区分のうち、最上位のA判定者が25.0%、次順位のB判定者65.0%と、大半の者が成績上位区分に入る結果となった。

実務家教員等については、従前からの外国人教師が引き続き科目を担当するなど体制を維持した。

3) 学習ポートフォリオの作成と活用

学習ポートフォリオについては、入学前、1年後学期開始時、2年前学期開始時、2年後学期開始時、卒業時に各自の目標、反省、目標の見直し等を記録させた。その結果、目標をもって学校生活や学習に取り組み、自己評価・自己管理ができるように成長させるとともに、担任が確認して就職活動に役立てるほか社会に出た後の問題解決力を培った。

4) 学生生活の活性化に資する支援活動

- 学生主体のなでしこ祭の企画・実施やサークル活動への支援

学生の組織である学友会を教員が支援する形で自主活動を支援している。学友会の主体的な活動により、学内の活性化を図ることができる。今年度は、コロナウイルス感染拡大の影響により新入生歓迎会、なでしこ祭などの活動の機会がなかった。前学期、後学期終了時に、学友会を中心として全学生が下駄箱、ロッカー整理を行った。いずれの活動も学生の積極的な参加が得られた。

○ 学業等優秀者への三浦亮一奨学基金による奨学金の授与

三浦亮一奨学基金より、入学者31名及び学業成績が優秀な1年次・2年次の学生各1名に対して奨学金が授与された。

その他、国等による修学支援として、前年度から始まった「修学支援のための授業料等減免及び給付型奨学金」については、述べ10名の学生が支援を受けた。「学びの継続のための学生支援緊急給付事業」については、8名の学生が支援を受けた。勉学に取り組む学生の励みと修学の継続に資し、学生募集上も有益であった。

○ 学力の3要素を持たせるためのカリキュラム

生活デザイン専攻では、「商品開発・企画演習」（2年生科目）が本年度開講した。2年間の学修成果が示され、デュプロマポリシーが達成されているかの判断に用いた。学生たちはPDCAサイクルを回して、より良い方法を模索する方法を習得できた。

食物栄養専攻では、「調理学実習Ⅱ」を2年間の学修成果を示す科目とし、PDCAサイクルを回してデュプロマポリシーが達成されているかを判断した。

なお、1月29日（土）に、全学生を対象として1年次と2年次に学修した科目の成果発表会を、保護者を招いて実施した。「商品開発・企画演習」と「調理学実習Ⅱ」のレポート集である報告書も作成した。

5) 退学者減少のための対策の実施（教職員による相談の強化、学長面談など）

学生生活全般にわたる支援を行うクラス担任制、学生相談室に非常勤の臨床心理士を配置し、カウンセラーの資格を有した教職員が問題を抱える学生の日常的な相談に対応できる体制を整えてきた。また、オフィスアワーを設けて支援を強化し、学長面談も年2回行うなどの学生支援の体制を維持している。心身に困難な事情を抱える学生の割合が上がりつつある実情もあり、退学者は、心神耗弱、学力不足を理由として今年度は3名であった。なお、3名のうち2名は2年間最後まで頑張ったが、留年できずに退学した。

6) 就職希望者、進学・編入学希望者増加に向けた支援対策

授業形式での全体指導（キャリア形成Ⅰ、Ⅱ）及び、キャリア支援室による学生個々の状況に応じた個別対応の二段構えで指導を実施した。コロナウイルス感染拡大の影響で、オンラインでの企業説明会や面接による就職活動が昨年度に引き続き実施された。また、採用を中止したり採用数を減らしたりする企業が多くみられ、全国レベルでは就職率が冷え込んだが、本学は、栄養士の求人が減少しなかったことやキャリア支援室の学生へのきめ細かな指導で、就職希望者の内定率は年度末現在で100%を達成した。大学編入者が1名あったが、十分に支援することができた。また、初の企画として保護者向け就職セミナーを実施したところ11名の参加があり、その後希望者に対し担任面談を行った。

7) 産学官連携の強化

学生に応用力や社会に対する適応力を養うため、本学では産学官連携をすすめた。産学官連携ジャーナル（国立研究法人科学技術振興機構）に学長が執筆し掲載されたほか、メディアでも取

り上げられていることから、広報活動にも寄与していると考えます。

(2) 高大の接続に向けた連携教育等

学園内各高等学校との接続に向けて、今後も各高等学校の校長先生と相談をしながら進めさせていただいた。次年度も積極的に行う予定である。

1) 人材を生かした教員の相互派遣による教育の実施

2) 学園内高校生の協力による教育・研究活動の実施

愛国高等学校において本学教員及び学生の協力による授業を実施した。

3) 各高等学校における本学広報掲示物、学校説明会、出前授業の展開

愛国高等学校（1回）、龍ヶ崎高等学校（2回）、四街道高等学校（1回）において実施した。

また、今年度より学校説明会を2年生に行うこととし、実施した。

4) 高校生への模擬授業の提供

愛国高等学校の生徒（希望者）に対するピザランチ、パン教室を新たに実施した。

(3) 人的資源を生かした「広く社会に貢献する短期大学・地域に必要とされる短期大学」作りに向けた取り組み

1) 地方自治体、企業、各種団体などの学外機関との連携に基づく取り組み

① 地方自治体との連携に基づく公共行事へのボランティアとしての参加・協力

本年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により江戸川区あるいは小岩警察署ほかからの依頼による教育施設における生徒指導、「環境フェア」、「小松菜祭り」などの行事は中止となった。これらの活動は、地域における本学の知名度・認知度の向上に寄与するもので有意義であることから、新型コロナウイルス感染症の状況を見つつ、次年度も実施を検討したい。

② 地方自治体や各種団体との連携に基づく課題解決に向けた取り組みの推進

新型コロナウイルス感染拡大の影響により制限があったが、江戸川区の社会福祉協議会が実施する地域活性化・コロナ禍における地域課題解決のボランティア活動を再開した。また、食品ロスの取り組みとして「食べきりレシピ」の提供を行い、江戸川区の公式チャンネルでその取り組みが番組として放映された。本年度は料理教室の開催は中止となった。

「えどがわメティ」という野菜の栽培・販売促進活動を通して江戸川区社会福祉協議会が実施する「多世代交流の活動作りー地域活性化・コロナ禍における地域課題解決ー」のボランティアに参加し、その活動が新聞、テレビ、広報誌などメディアにとり上げられた。

③ 企業との連携に基づく商品の企画・開発、研究活動の推進

本学では、昨年度買取サイト「ブランディア」、ブルーベリー生産会社のシルバーバレーファーム社、森永乳業（株）、（株）ニッポン、（株）カルビー等との企業と共同して活動を行い様々な情報発信を行うことができた。

2) 地域の方々への生涯学習機会の提供

① 新たな公開講座・公開講演会の検討・実施

公開講座は中止となったが、江戸川区のご後援をいただき公開講演会（無料）2回をオンラインで開催した。

・ 10月2日（土） 講師：職環境ジャーナリスト・職総合プロデューサー 金丸 弘美先生
講演課題：「SDGs における地産地消一食を用いた地域社会のブランディング」（栄養士養成施設協会助成金 同協会後援 江戸川区後援）

・ 1月22日（土） 講師：日本女子大学名誉教授 大越 ひろ先生 講演課題：「咀嚼・嚥下

困難な方へのおいしい食事計画」(フードスペシャリスト協会助成金 同協会共催 江戸川区後援)

② 履修証明プログラムに係るカリキュラムの充実・実施

本年度は企画し募集したが応募がなかった。次年度は2コースを提案したい。

3) 地域ボランティア活動への積極的取り組み

コロナウイルス感染拡大の影響の影響で学内ボランティアを推奨してきたが、江戸川区と協力して子育て支援事業を進めるハギョット江戸川の情報誌に学生のレシピを掲載するなど、活動を継続した。

(4) 改組した組織体制の下での充実した充実した学生の教育指導・生活指導及び教職員の能力開発

1) 学校運営を効率的・効果的に進めるために改組した学内組織体制による学生の教育指導、生活指導の実施

学生募集活動を一体的かつ効率的に進めるために、学生募集、入試対策、事務局学務課学生募集担当などの機能を一体化した「アドミッションセンター」により活動を行っている。本年度は、学校運営をさらに効果的・効率的に進めるために分担の明確化を目的として再編した課題検討委員会により学校運営を進めた。

2) 教員の能力開発 (FD)・職員の能力開発 (SD) を目的とした研修の企画・実施

○ FD (Faculty Development)

- ・ 第1回 令和3年6月29日(火)「パワーポイントを用いた動画作成」(SDと同時開催)
- ・ 第2回 令和4年2月22日(火)「非常勤講師との連絡会(令和4年度の変更点)」

○ SD (Staff Development)

- ・ 第1回 令和3年6月29日(火)「パワーポイントを用いた動画作成」(FDと同時開催)

(5) 科学技術研究費補助金等の外部資金の獲得によるさらなる研究活動の活性化

本年度の科学研究費補助金は専任教員2名がそれぞれ共同で、非常勤講師1名が単独で得て、貴重な研究費として活用して研究活動に取り組んだ。

3. 学生募集活動並びに社会人及び留学生の受け入れ活動に関する計画

(1) アドミッションセンターを中心とする総合的學生募集対策の実施

アドミッションセンターを中心として、新たな入試制度への対応、WEB出願の導入、高等学校訪問の拡充、学園内広報の新たな取組等を企画・実施し、徐々にその外部入学者増の効果を発揮しつつある。

学園内選抜については、上級学校進学への動機づけを図るべく、学校説明会などの日程の前倒のご了解をいただき、令和5年度入学者選抜から適用できることとなった。

学園外選抜については、事前エントリー型の対話を重視した選抜方法である総合型選抜Aを導入し、6名の実績を上げることができた。

このような努力の結果、コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、徐々に外部からの進学が定着しつつあるが、依然として定員充足率は低い状況であり、さらに努力を続ける必要がある。

(2) 新たな入試制度等の下でのバランスの取れた学生の募集

1) 学力の3要素を問う入試への転換

学園内各高等学校のご協力を経て、学園内選抜では学力の3要素(1. 基礎的な知識・技能、2. 思考力・判断力・表現力等の能力、3. 主体性・多様性・協働性)を問う入試形態により実

施することができた。

2) 大学入学共通テスト結果を採用した一般入試の導入

大学入試共通テスト結果を採用した一般選抜を実施したが、受験生はなかった。今後も継続する予定である。

3) WEB出願による受験生の利便性の確保

WEB出願を全選抜形態において実施した。

(3) オープンキャンパス開催内容の充実及び開催時期・時間等の検討・実施

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、完全予約制の来校型オープンキャンパスおよびオンラインによる学校説明、個別相談を実施した。また、8月後半および12月のはじめごろには、入試対策に絞った相談会の開催や学年を限定してのオープンキャンパスを開催した。延べ143名(個別オンライン説明会6名を含む)参加者を得た。また、成績・人格共に優秀な学生によるNCA(Nadeshiko Campus Assistant)により、オープンキャンパスや短大の広報に尽力してもらった。昨年に引き続き8月7日には学生広報スタッフ主体の体験授業を開催したが、集客率も高く、参加者又は保護者との懇談など大変雰囲気も良く好評であったため、今後も継続したい。

(4) WEB上及び紙媒体による情報提供(ホームページ、学校案内、進学情報誌、進学情報サイト)

ホームページ、学校案内共に平成30年度に全面的に改訂しており、本年度は教職員を中心としてホームページに動画なども取り入れ、内容を充実させて情報発信を行った。前年度の情報掲載に対する反応などの結果を踏まえて内容を厳選し、効果の高かった「進学辞典」や「スタディサプリ進路」などの進学情報誌、進学情報サイトに本学の情報を掲載した。

(5) 高校訪問の強化・充実

本年度は、全教職員により高等学校訪問を実施し、さらに本学の訪問後の情報についてフォローアップの配信を行い、各高等学校の進路指導に際して記憶に残るような工夫を始めた。

(6) 社会人学生受け入れのための広報活動

大学を訪問して広報することを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できなかった。オープンキャンパス参加者などにしたことにより、3名の入学者を得た。

(7) 留学生の受け入れに向けた入試制度等の検討・試行

新型コロナウイルス感染拡大の影響による外国人移動の問題もあり検討に至らなかった。

(8) 他短期大学との連携による学生募集活動の検証・試行

3短期大学プロジェクトについて、産学官連携ジャーナルに学長が執筆し掲載された。今後も広報に用いる予定である。

4. 施設・設備の整備計画

(1) 教育内容を高めるための実験・実習用機器・用品の整備

今年度は整備を行わなかった。

(2) 卒業生寄贈による教育用機器の整備

今後予定を立てる。

5. その他

新型コロナウイルス感染症の拡大に関連した対応

学生の体調管理や大学の消毒など体制について定めた新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン

を状況に対応して改定し、一貫して対面による事業を実施した。また、必要に応じ学生や保護者に対して本学のコロナウイルス感染予防の対応について説明・注意喚起の連絡を行った。学生や保護者の不安などに対応するため、学生相談室でオンラインや面接による相談を実施した。

以 上

【愛国学園保育専門学校】

1. 教育・研究における重点事項

(1) 幼児教育科

- ① 2年度入学生36人のうち退学者等6名を除いた30人に、31年度入学生1人を加えた計31人が卒業した。
- ② 昨年度より、1、2年生ともに改正カリキュラムに合致した授業を展開し、その学びを通して新たに課題に対応できる力を身につけ、これからの保育を担う保育者の資質、能力の向上を図る。
- ③ 的確かつ柔軟な実践力を備えた、保育 ニーズに対応できる人間性豊かな保育士、幼稚園教諭を育成する。

(2) 介護福祉士専攻科

募集停止中

(3) 学会発表

第74回 保育学会発表

「教育実習前の学生が習得したい表現技術について一手遊びに着目して―」 ほか3名

2. 学生の募集活動について

(1) 幼児教育科

- ① 学生募集に当たり、オープンキャンパスは、コロナ感染症の影響により、14回開催予定のところ11回実施、また、首都圏保育専門学校フェアも、4回実施予定のところ3回実施と制約があったが、広告会社主催のガイダンスに参加するなどして、学校の周知及び学生募集の実施を図った。
- ② 地域を対象とした子育て支援講座も3回開催予定としていたが、感染症に鑑みて中止した。

(2) 介護福祉士専攻科

27年度から一時募集停止

3. その他

- (1) 5月に日帰りバス研修旅行を実施予定としていたが、コロナ感染症の影響により中止とした。
- (2) 講師会議は、3月に対面の会議で実施した。

【愛国中学校・愛国高等学校】

1. 教育・研究における重点事項

女子教育に対する誇りと責任とを持ってきめ細やかな指導を心がけ、知育・徳育・体育の教育体制の充実に努め、少人数による学級編成、習熟度別の授業やチームティーチング、アクティブラーニング、補習・講習を適宜行うなど、基礎学力の向上に努めるのはもとより、成績上位者の学力アップも図った。ただ、本年も昨年度に引き続き、コロナ感染症拡大により緊急事態宣言、蔓延防止宣言等の発出が続き、文科省、東京都よりの授業時短要請により、登校時間を遅くし、40分又は45分の短縮授業をせざるを余儀なくされた。想定していた教育効果は、昨年度同様十分には達成できなかった。しかしその中で、本学園併設上級学校との連携等により、早くから進路指導に力を入れ、目標を定めた充実した学習・学校生活を行えるよう促した。さらに、校訓を実践する場として定期考査を「無監督試験」で行い、知育を支えるその根本には本校らしい徳育があることを生徒たちに認識させている。この制度は70年以上継続している。

専門学科における准看護師、調理師を始め、各種資格（英検、漢検、書道、簿記、情報処理等）取得を奨励した。看護科の臨地実習も、受け入れ病院が少なく、止む無く学内実習に切り替える等の策を講じ、生徒の不利益にならないよう配慮した。愛国中学校においては、短縮授業の中でも、キャリア教育、及び中高一貫教育の充実の一つとして各種検定試験へのチャレンジを推奨、上記資格に加えビジネス能力検定に挑戦するなど、一定の成果を上げた。

2. 生徒募集活動

- (1) 学校説明会や学校訪問を複数回実施するほか、外部の説明会にも積極的に参加し愛国学園の建学精神を理解してもらうように努めている。
- (2) 令和元年度よりweb出願制度を導入し、今年度も引き続き同様の制度で実施した。これは受験希望者の利便性を高めるのに大いに役立った。また同じシステムを使用し、学園説明会の予約受付をすることで参加者の把握・分析に効果があった。
- (3) 学園の上級学校への進学をより充実・容易にするため、大学・短期大学・保育専門学校において模擬授業を実施するなどして、生徒が上級学校へ進学できる環境整備に努めている。
- (4) ホームページをリニューアルし、内容の一層の充実を図り、愛国学園に対する理解度を高めるよう努めている。

3. 施設設備の増改築等

- (1) 生徒がICT教育で使用するパソコン等の更新を行った。
- (2) 一宮臨海寮の壁や床等の改修工事を行った。

4. その他

- (1) 本年度も昨年度に引き続き、コロナ感染症拡大により、関西・北陸旅行は中止としたが、コロナ収束のめどがたった第2学期に奥の細道をたどる東北修学旅行を実施し問題なく終了した。
- (2) 約3週間のホームステイを主としたアメリカ海外研修(シアトル)も中止となった。
- (3) 軽井沢高原寮における高原生活及び一宮臨海寮における臨海生活による集団生活の体験学習も中止となった。
- (4) 衛生看護科の臨地実習は一部学内実習に切り替え、家政科の特別講習やかっぱ橋道具街見学なども一

部を除き中止となった

- (5) 生徒銀行業務による商業科3年生の実践力向上と貯蓄教育の推進
- (6) 普通科3年生のフィールドワークとして芭蕉庵跡等を見学する深川文学散歩も中止となった。
- (7) 銀行祭も時短で開催し、文化祭(なでしこ祭)も文化部発表会という形で、時期をずらしこれも時短で実施した。
- (8) 11月3日の本校の伝統ある創立記念祭は式典・体育祭とも規模を縮小して実施した。
- (9) 中学・高校3年生のテーブルマナーも昨年同様中止とした。

【愛国学園大学附属龍ヶ崎高等学校】

1. 基本方針

社会人としては豊かな知識と技術とをもって経済的に独立し、家庭人としては美しい情操と強い奉仕心とをもって一家幸福の源泉となる、健全な精神と身体とを備えた女子の育成を目的にするという建学精神を具現化するため、校訓の「親切正直」の下で地域に根ざした女子教育を推進する。

普通科教育の中で、建学精神に基づいた女子教育を推進するために、類型としてコース制を設置し、系列の愛国学園大学、同短期大学及び同保育専門学校との連携を図り、豊かな人間性と幅広い視野をもった生徒を育成する。生徒の適性や特性を生かし、すべての生徒が適切な進路実現を目指せるコース制を推進する。

2. 教育・研究等における重点事項について

(1) 共通履修カリキュラム及び教育内容の重点項目について

ア. 学校設定科目の設置

(ア) 国語に「奥の細道」を設定し松尾芭蕉を研究

5月に予定していた東北旅行を11月に延期して実施できたことで、授業で学んだことを実際に現地で見えて体感できた意義は大きかった。

(イ) 家庭に「被服」を設定し和洋裁技術を習得

採寸裁断等の基本的技術を身につけさせながら全て手縫いで浴衣を作り上げ、創立記念祭では実際に着て龍ヶ崎音頭を踊った。

イ. 建学精神に基づいた教科（商業）の増単位

(ア) 「簿記」を1単位増の4単位による会計経理の基礎知識の習得

基礎知識の定着を図るとともに検定試験の合格者を16名輩出した。

ウ. 個に応じた授業の充実

(ア) 国英数の授業における習熟度別授業の実施

2クラス3展開、または1クラス2展開で、基礎基本を徹底させた。

エ. 建学精神に基づいた道德教育及び貯蓄教育

(ア) 独自教材（道しるべ）等を用いた道德教育

学園創設者の理念等を理解させながら、自身の生き方などを考えさせた。また、外部指導者による礼法指導（華道・茶道）を各学年2回実施した。

(イ) 校訓「親切正直」実践を目的とした無監督による定期試験の実施

全ての定期試験において無監督試験を実施できた。

(ウ) 貯蓄教育のための生徒銀行の推進

週2回（木、金）、生徒銀行への貯蓄を奨励した。

(2) コース制カリキュラム及び教育内容の重点項目について

ア. 保育福祉コース

(ア) 保育士、介護福祉士、栄養士を目指す教育内容の重視

コース別ガイダンスで目的や内容について周知徹底を図った。

(イ) 保育・介護体験実習

実習はコロナの影響で実施できなかった。

(ウ) 保育技術検定の対策講座の実施

10月から11月に対策講座を12回実施し、その後検定試験を行った。

(エ) 介護職員初任者研修講座の実施

保育福祉コースのクラス全員が介護初任者研修（16回）を最後まで受講した。

(オ) 保育福祉コースで卒業研究発表会を行った。

イ. 進学教養コース

(ア) 看護・栄養系及び語学・社会科学系進学を目指す教育内容の重視

分野別進学情報の提供や進路ガイダンス等を行った。

(イ) 国語・英語における進路別授業の実施

2クラスを3レベルに分けて、進路に応じた指導を行った。

(ウ) 進学のための特色ある独自強化策の実施

希望者を対象に進路学習相談や個別添削指導を行った。

(エ) 進路別対策講座の実施

進路志望に応じて、模試集中講座及び一般教養講座を実施した。

ウ. 共通教育内容

(ア) 大学等進路別希望対策講座の実施

模擬試験の事前対策指導や放課後の課外授業（希望者）を実施した。

(イ) 英語・漢字検定及びPC検定・簿記検定等の対策講座

英検、漢検、簿記検定、P検の受験者に対して放課後実施した。

(ウ) キャリア教育に基づいた計画的な進路指導の実施

進路ガイダンス、上級学校（愛国学園大学・短大・保専）のバス見学会や出前授業・説明会、インターンシップ、就職ガイダンスなど、時宜に応じたキャリア教育を行った。

(3) 愛国学園系列上級学校との連携協力における重点事項について

ア. 効果的な出前授業の研究

9月に予定していた出前授業はコロナの影響で延期したが翌月実施できた。

イ. 上級学校における体験授業および体験実習の実施

コロナの影響もあり、実施に至らなかった。

ウ. 系列上級学校進学を見据えた計画的な進路指導の実施

一部コロナのため中止した場合もあったが、ほぼ計画したバス見学会・個別進学相談、説明会等を実施できた。

エ. 系列上級学校進学率の向上

短大1名、保専4名の計5名が進学した（去年は短大と保専各1名の計2名）。

(4) 生徒の満足度を上げるための重点事項について

ア. 創意工夫を活かした授業研究の促進

管理職及び教員同士による授業観察、並びに生徒による授業評価を実施した。

イ. 生徒の習熟度に応じた学びの充実

英数国の科目において2クラス3展開、1クラス2展開の授業を展開した。

ウ. 生徒の愛校心を育てる学校行事の実施

コロナの影響で通常どおりの実施ではなかったが、創立記念祭を実施することができた。

エ. 教育相談におけるカウンセリングマインドの向上

クラス担任との個別面談（3回以上）や保護者面談（2回）を実施した。また、スクールカウン

セラーとの面談を生徒全員に対して行い、また支援・配慮を必要とする生徒に関するサポート会議を各学期行った。

オ. 自己肯定感を促す教育活動の研究

保育福祉コースでの研究発表会の実施、学校外での各種イベントへの参加及び発表（防災シンポジウムや龍ヶ崎市高校生政策アイデアコンテスト）、体験的な学習の場（農業体験）など、生徒自ら達成感を感じる機会を多く提供した。

カ. 校外での職業体験を含むボランティア活動の推進

ジュニア技能インターンシップ事業、龍ヶ崎市社会福祉協議会主催の高校生ボランティアスクールへの参加などを促した（各1名参加）。

キ. 部活動の活性化

今年度は他校との合同チームによる大会出場ではあったが、サッカー部に入る目的で本校を志望した受験生もあり、少しずつ運動部の知名度が増してきている。その他、弓道部生徒の昇段審査への挑戦など、継続的に取り組んでいる

ク. 保護者会（母師会）との連携協力

コロナの影響により、5月の本部役員会及び12月の3学年母師会役員会のみの実施できたが、その他は書面審議等での連携を図った。

(5) ICT教育推進のための重点事項について

ア. GIGAハイスクール構想の検討（Global and Innovation Gateway for All：生徒向け1人1台の学習用端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備）

令和4年度入学生より一人一台タブレット購入とした。

イ. ICT活用計画の検討

ハード面の充実に伴い、授業での活用をすでに始めており、今後さらに組織的に計画を検討していきたい。

ウ. ICT教育推進のための教員スキルアップ計画の検討

校内研修を実施しているが、今後更なる充実を図る予定であり、そのために校務分掌にICT推進室を新設した。またペーパーレスでタブレットを使用した形での職員会議も実施している。

エ. 校務の情報化の推進と情報セキュリティ対策の向上

校務や成績処理等に関する安全なデータ共有化を充実させ、特に個人情報等のセキュリティ管理に関する周知徹底を図った。

(6) 組織力の向上のための重点項目について

ア. 目指す学校像の共有

毎回、職員会議の冒頭でレジュメを配布し、校長の目指す方向性や重点事項等の周知徹底を図った。また、毎月管理職とともに学年主任会を実施し、より密な連携に努めた。

イ. より良い学校づくりのためのさらなる教職員の意識向上

管理職による教職員との面談を複数回実施した。

ウ. 教職員のさらなる資質能力の向上

校内研修、授業観察、個別面談を実施した。

エ. 生徒・保護者による学校評価に基づく教育活動の改善

学校評価（生徒・保護者・自己評価）を行い、一人一人の課題意識の向上を図った。

オ. 第三者評価を生かした教育実践の改善

5名の第三者評価委員（教育関係者及び有識者等）に対して、本校の教育活動の取り組み等を説明し、学校評価結果の分析を示すとともに、本校に対する評価・批評・助言等をいただくとともに、評価結果等をHPで公表した。

3. 学生・生徒の募集活動に関する計画について

(1) 専願推薦志望者を増やす募集活動の強化

新たに実施される一般推薦Bの十分な告知を行った。

(2) 中学校訪問方法の抜本的な改善

持参資料の厳選、部数の変更を行った。

(3) 入試特待制度の拡充

特待推薦Bの指定部の追加（サッカー、吹奏楽）をした。

(4) ネット出願の整備

中学校出願状況照会サイトの利用を開始した。

(5) 部活動の活性化

顧問を中心として積極的な活動を呼びかけた。

(6) 学校説明会の実施内容の工夫

学校見学会、オープンスクール等の実施内容の検討

(コロナ下でも実施可能なもの)

- ・オンライン個別進学相談の実施

- ・オンライン事前相談（茨城県外）の実施

(7) 効果的な情報発信（学校HP・学校案内等）の工夫

ホームページのリニューアルを開始し、次年度より導入することが決定した。

(8) 地域社会との連携協力

龍ヶ崎市主催の防災シンポジウムでのパネラーとしての発表、市政策コンテストにおける最優勝の獲得等、いずれも新聞その他のメディアで取り上げられた。

(9) メディアの活用

広告媒体の選定を行うと共に、龍ヶ崎市駅デジタルサイネージ広告を導入した。

4. 施設・設備の増改築等計画について

(1) 保育福祉コース関連設備の整備

今年度については特になし。

(2) ICT教育環境の整備

情報教育のためのコンピュータ室のPC環境やWi-Fi環境の整備、電子黒板及びプロジェクターの設置など、国の補助金を活用（半額補助）することによってハード面について充実を図った。

(3) 昇降口等のバリアフリー化（段差解消整備）

生徒昇降口及び体育館入口について、段差解消整備を行った（国より1/3補助あり）。

(4) 車いす使用可能なトイレの整備

車椅子用トイレ（管理棟・教室棟1階、体育館の3カ所）の改修工事を行った（国より1/3補助あり）。

(5) 敷地内の樹木等の管理

年に2, 3回程度、景観や安全面を考慮し、業者に依頼し実施している。

5. その他

(1) 旧校舎跡地の利活用について

ア. 一部を耕作地にする

市の農業政策課より紹介していただいた指導者より指導を仰ぎながら、農作物を栽培するための畑を耕作した。

イ. 野菜栽培を総合学習の授業の一環として行う

季節に応じて、農作物の植え付けや手入れ、収穫を通じて、体験的学習を展開できた。

ウ. 収穫した野菜等で食育教育を行う

コロナの影響もあり校内での調理はできなかったが、収穫した野菜等を持ち帰り、食した後の感想等を共有した。

エ. ブルーベリー等の果樹を栽培する

今年度は実施できなかったが、できれば次年度には行いたい。

(2) 高校3校の代表者による会議（委員会）の設置について

ア. 志願者を増やすための代表者会議を行う

今年については未実施であった。

【愛国学園大学附属四街道高等学校】

1. 基本方針

愛国学園の教育理念である建学精神の浸透と校訓「親切・正直」を教育活動の基盤として、確固たる信念に基づく女子教育のもと、社会に役立つ人間形成をあらゆる教育活動を通して育成するため、教育内容の一層の充実と生徒場集の活性化を図った。

(1) 愛国学園の教育理念の基、時代の要請に応える教育の充実

愛国学園の教育理念である建学精神の浸透と、校訓「親切・正直」に基づき、生徒一人ひとりの進路希望を叶えるため、令和4年度より新教育課程による総合コース保育コースが選択できる教育課程を設定した。新科目等の教育内容の検討と実施計画を策定した。

併せて、グローバル社会において活躍するために必要な、豊かな知識と技術の習得ができる教育内容となるよう学習計画を立案した。

(2) 特色ある女子教育の充実

伝統ある礼儀・マナーを教育活動全体で指導することで、落ち着いた環境での学校生活を過ごすことができた。

(3) 愛国学園が持つ教育力を活かした教育活動による生徒募集の充実

令和4年度から学年進行で実施する新教育課程において、総合コース保育コースを設定し、上級関連学校への進学をサポートする体制を整えた。また、高校卒業後の進路が見えることによる入学生増大を今後も図っていく。

(4) 部活動の充実

特待推薦生徒を核として部活動の活性化を図り、活気ある学校生活の推進を図るべく、全部活動合同によるトレーニングや練習ゲーム体験など取り組みを実施した。

本学園が持つ確固たる教育信念に基づく女子教育のもと、上級関連学校、学園内高等学校と連携を図り、社会に役立つ人間形成をあらゆる教育活動を通して育成を図った。

2. 教育・研究等における重点事項

(1) 新教育課程の策定による、より魅力ある教育活動の実践

ア. 総合コース及び保育コース導入による学校改善検討を実施した。

(ア) 希望進路に応じたキャリア教育の充実のための年間計画策定

(イ) 上級関連学校との連携授業を1年次から実施し3年間を通した計画とした。

(ウ) 上級関連学校への進学率を向上させるためには、本校への入学生の増加が必須であり、魅力ある教育活動計画を検討した。

(エ) ICT教育の活用等による、グローバル時代に対応できる授業を展開するための教員研修を定期的に実施した。

(オ) 英単語テスト、漢字テスト、朝読書の実施に併せ、偶数土曜日の希望補習と毎週月曜日水曜日放課後(15分間)のチャレンジ講座を実施し基礎力向上を図った。また、各種検定合格を目的とした放課後検定講習を実施した。

(カ) 生徒・保護者の授業満足度・学校生活満足度の向上を図るため GoogleClassroom による情報発信

を行い、保護者にも学校での教育活動の理解を深めることができた。

(2) 教員としての資質向上のための研修

ア. 魅力ある授業

(ア) 校内での研究授業に併せて、近隣高校での授業見学を実施し、授業見学実施後の研究協議会等での意見交換をすることで指導力の向上を諮った。

(イ) 教科並びに教育活動全般にICT環境を活かした授業展開するために、若手教員を中心とした模範授業研修を実施し指導力・活用力の向上を図った。

(ウ) 授業評価アンケートの実施による授業の自己分析による指導力向上を図った。

(エ) 初任者研修の実施に併せ、学園内高等学校との教科研修会の実施によるスキルアップは、今年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できなかった。(新採用、初任教諭向け)

イ. 教育相談(ソーシャルスキルトレーニング)能力のスキルアップ

(ア) 新入生への個人面談を4月上旬に実施し、生徒理解をすると共に生徒一人ひとりの特性に合った生徒指導を実施した。

(3) ICT環境整備による教育活動の充実

ア. 令和4年度実施される新教育課程に適したICT活用について、情報管理部を中心とした検討会を実施し、その成果を職員全体で研修した。

イ. 教科並びに教育活動全般にICT環境を活かした授業展開や活用方法について検討した。授業・家庭学習や補習での活用が期待される。

(4) わかりやすい授業展開のための実践

ア. 学期毎の成績によるクラス分けを丁寧に行った上での習熟度別授業により、生徒の学力や学習意欲の向上に取り組んだ。

イ. TT授業実施による教員の連携・協力を通して1人ひとりの生徒および集団の指導の展開を図った。

ウ. 土曜補習は個々が希望する教科科目へ参加することで、生徒は意欲的に取り組むことができた。

エ. 不得意科目の補習や放課後指導を実施することでわかる授業を目指し、授業に意欲的(わかる)に取り組めるよう指導を行った。

(5) 教育相談・個別面談の充実

ア. 支援カルテにより、全職員で生徒状況を把握し個々の状況に適した指導を行った。

イ. スクールカウンセラーとの連携を密にし、悩みや不安を抱える生徒への対応を行った。多様な生徒が在籍しているので、次年度は教員の指導力向上のための研修を実施する。

(6) 教員人事に関する重点事項

ア. 本学の建学精神を理解し、教科指導において専門性の高い、また、部活動などに意欲的に取り組める若手教員の採用がなされた。今後は、本学園の伝統として行われてきた道徳教育を基盤とした礼儀作法や他者を思いやることのできる心の育成に取り組めるよう研修を行う。

イ. 生徒募集に関して、中学校との連携を図れる職員の採用は、次年度以降も更に重要事項として取り組んでいきたい。

(7) 進路指導の推進

ア. 3年間を見通したキャリア教育計画を策定する。一年次においては基礎学力の定着のための補習を実施したが、まだ計画不足の点があり今後改善していく。

イ. 1年次に丁寧な進路ガイダンスを実施することで、目標を明確にして積極的に学校生活に取り組みを進めた。

- ウ. 上級関連学校への進路啓発では、年間行事計画に位置付けた。特に1年生においては上級関連学校への見学や出前授業、学生との交流などで理解を深めることができた。
- オ. 生徒の学習活動を記録する様式（進路の手引き生徒用）が完成した。今後さらに活用しやすくするための検討を行う。記録した情報を活用しての調査書等への活用を更に進める。

3. 学生・生徒の募集活動に関する計画

生徒数の確保が最重要課題であり、中学校訪問など生徒募集においては本校が育成する生徒像を明確に示すとともに、その育成にあたり、特色ある教育活動の内容を具体的に示した。また、ホームページ、パンフレット、学校紹介DVDなどにおいても統一された広報戦略を実施した。更に期待され、信頼される学校としての広報活動を展開していく。

(1) 募集活動

- ア. 入試広報部を設置し、広報戦略の見直しを実施した。現状把握と中学校・受験生・保護者の要望を検討した。
- イ. 広報戦略の検討と全職員が統一した募集戦略での広報に取り組む研修会を実施した。
- ウ. 訪問地区、訪問対象校の見直し（通学可能地域・上級関連学校への通学）を行い、効果的な広報活動を実施した。
- エ. 授業や部活動などの様子を撮影した学校紹介動画を作成し、本校の教育活動を紹介した。

(2) 入学試験検討

- ア. 本校入学に最適な入学試験の実施に向けた検討委員会（入試検討WG）を設置し、入試方法の検討と他校の状況等の情報を収集した。
- イ. 入試形態を整え、各試験の特色をよりわかりやすくした。

(3) 特待生制度の活用

令和3年度内に検討をしたが最終的な合意形成ができなかったため、引き続き次年度も以下の項目について検討を行う。

ア. 本校のこれまでの学力推薦及び部活動推薦制度を更に生かし、これらの生徒の真摯に取り組む姿勢が一般生徒に良い影響を及ぼすことにより、学校の活性化に繋げてゆく。

(ア) 学力推薦⇒内申点が指定する基準以上で誠実に努力する者

(イ) 部活推薦⇒それぞれの活動実績があり、誠実に努力する者

各部活 3名の枠を確保し、継続してゆく。

a. 運動部⇒陸上競技・バスケットボール部・ソフトテニス部

b. 文化部⇒書道部・吹奏楽部

受験生への各部活動の推薦基準（実績）を明確に示す。

イ. 入学後の特待生への指導計画の確立

(ア) 学力推薦者には、平日の補習計画、偶数土曜日補習計画

生徒数確保を最重点課題として、多面的・計画的で効果的な広報活動を行い、学校の活性化を目指す。

4. 施設設備工事等

- (1) 無線LAN校内設置工事を実施した。
- (2) 教育用パソコン入れ替えを行った。

- (3) 変電施設の改修工事を実施した。
- (4) 保育実習室を普通教室の改装工事を実施し設置した。

5. その他

(1) 学園内学校との連携

- ア. 大学との学友会活動連携による撫子祭を実施し、学園生徒・学生の交流と大学の教育活動の理解を図った。
- イ. 各学校の分掌毎の連絡協議会を実施することはコロナ禍で実施できなかったが、次年度以降学園全体の企画力の向上と協同の意識を持って各学校の運営に取り組む資質の向上に取り組みたい。

(2) 学園の教育力の活用

- ア. 愛国高校の創立記念祭体育部を若手教員が研修させていただき、伝統ある式典と活力ある体育行事を見学することができ、今後の四街道高校が学園の伝統を大切にした行事实施をする上での参考となった。
また、龍ヶ崎高校でのICT研修会に参加させていただき、次年度からのICT教育実施の参考となった。
- イ. 「建学精神」「校訓」の本学の伝統をより深く理解し実践するために、小岩校が作成した記念式典用DVD視聴により理解を深めた。

(3) 地域及び外部関係機関との連携

- ア. 小さな親切運動として市内公民館等の公共施設清掃活動を実施した。
- イ. その他地域活動においては主催者からの中止連絡があり参加できなかった。

Ⅲ. 財務の概要（令和3年度決算の状況）

1. 決算の概要

（1）資金収支計算書関係

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、令和3年度の収入の部合計は81億5千6百万円となり、前年度繰越支払資金11億3千8百万円を除いた資金収入の合計は70億1千7百万円、支出の部合計は81億5千6百万円となり、翌年度繰越支払資金16億1千7百万円を除いた資金支出の合計は65億3千9百万円で、収支差は4億7千8百万円のプラスとなっている。

資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：円）

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	1,032,277,567	981,832,950	860,479,150	815,874,400	694,540,000
手数料収入	21,801,600	18,889,900	18,056,400	16,891,680	15,502,100
寄付金収入	9,886,500	309,248,270	8,269,500	7,144,500	11,213,280
補助金収入	783,044,889	786,965,581	740,028,544	754,362,956	667,769,063
資産売却収入	2,968,845,303	5,340,350,029	6,802,395,511	5,265,095,992	4,733,798,601
付随事業・収益事業収入	18,300,608	6,924,988	8,484,905	4,708,278	6,421,611
受取利息・配当金収入	395,290,275	473,657,350	550,227,874	644,622,364	751,011,480
雑収入	152,606,031	209,474,618	228,216,627	107,966,757	150,827,072
借入金等収入	3,250,000	1,500,000	3,750,000	2,500,000	1,250,000
前受金収入	293,163,000	231,324,350	217,184,000	180,342,000	176,780,000
その他の収入	66,487,570	143,427,988	186,679,161	273,262,391	117,624,251
資金収入調整勘定	△ 466,786,695	△ 471,628,855	△ 425,237,848	△ 333,243,951	△ 309,339,089
前年度繰越支払資金	1,075,157,603	663,443,790	544,029,052	820,270,461	1,138,798,526
収入の部合計	6,353,324,251	8,695,410,959	9,742,562,876	8,559,797,828	8,156,196,895

支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	2,158,955,610	1,727,310,802	1,695,949,608	1,626,201,298	1,532,926,673
教育研究経費支出	299,363,989	372,293,994	275,286,227	256,200,163	248,527,927
管理経費支出	208,405,588	175,037,761	167,558,342	144,673,758	147,049,312
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	7,000,000	2,600,000	0	3,500,000	1,500,000
施設関係支出	12,610,728	91,260,000	77,601,320	35,361,500	53,443,164
設備関係支出	37,517,235	28,752,350	55,749,503	28,703,883	73,347,467
資産運用支出	3,501,659,102	5,282,871,246	6,704,401,307	5,283,653,880	4,438,771,863
その他の支出	82,788,159	643,392,693	174,600,428	215,392,325	190,104,747
資金支出調整勘定	△ 618,419,950	△ 172,136,939	△ 228,854,320	△ 172,687,505	△ 146,640,965
翌年度繰越支払資金	663,443,790	544,029,052	820,270,461	1,138,798,526	1,617,166,707
支出の部合計	6,353,324,251	8,695,410,959	9,742,562,876	8,559,797,828	8,156,196,895

(2) 事業活動収支計算書関係

「事業活動収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の活動を「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「その他の活動」の三つの活動に区分し、それぞれの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにして、収支の均衡状態等を把握するもので、企業会計における損益計算に相当するものである。令和3年度の教育活動収支差額は6億8千7百万円のマイナス、教育活動外収支差額は7億6千5百万円のプラス、特別収支差額は5千4百万円のプラスで、これらを合わせた基本金組入前当年度収支差額は1億3千1百万円のプラスとなっている。

事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
学生生徒等納付金	1,032,277,567	981,832,950	860,479,150	815,874,400	694,540,000
手数料	21,801,600	18,889,900	18,056,400	16,891,680	15,502,100
寄付金	9,886,500	309,248,270	8,269,500	7,144,500	11,342,060
経常費等補助金	767,061,889	771,873,581	728,149,544	732,204,956	657,521,063
付随事業収入	17,232,466	5,128,892	8,797,999	4,201,786	6,421,611
雑収入	161,169,169	189,241,776	228,216,627	107,553,707	148,537,827
教育活動収入計	2,009,429,191	2,276,215,369	1,851,969,220	1,683,871,029	1,533,864,661
教育活動収支	事業活動支出の部				
人件費	2,141,498,372	1,787,504,375	1,707,862,272	1,581,882,510	1,536,441,125
教育研究経費	561,748,465	633,944,630	537,056,878	522,267,895	508,122,617
管理経費	194,583,398	204,687,481	196,769,479	173,649,404	176,716,614
徴収不能額等	2,305,000	3,142,000	330,000	1,650,000	300,000
教育活動支出計	2,900,135,235	2,629,278,486	2,442,018,629	2,279,449,809	2,221,580,356
教育活動収支差額	△ 890,706,044	△ 353,063,117	△ 590,049,409	△ 595,578,780	△ 687,715,695
教育活動外収支	事業活動収入の部				
受取利息・配当金	395,290,275	473,657,350	550,227,874	657,038,231	765,317,456
その他の教育活動外収入	1,136,862	20,232,842	0	443,652	44,224
教育活動外収入計	396,427,137	493,890,192	550,227,874	657,481,883	765,361,680
教育活動外収支	事業活動支出の部				
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	38,679,119	13,467	37,539	0	346,231
教育活動外支出計	38,679,119	13,467	37,539	0	346,231
教育活動外収支差額	357,748,018	493,876,725	550,190,335	657,481,883	765,015,449
経常収支差額	△ 532,958,026	140,813,608	△ 39,859,074	61,903,103	77,299,754

特	事業活動収入の部					
別	資産売却差額	7,202,106	0	3,400,762	46,941,897	86,222,975
収	その他の特別収入	39,290,935	15,485,910	12,090,046	27,280,106	12,966,330
支	特別収入計	46,493,041	15,485,910	15,490,808	74,222,003	99,189,305
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	8	16,179,861	227,261	930,758	45,066,747
	その他の特別支出	4,569,048	570,000	0	0	0
	特別支出計	4,569,056	16,749,861	227,261	930,758	45,066,747
	特別収支差額	41,923,985	△ 1,263,951	15,263,547	73,291,245	54,122,558
	基本金組入前当年度収支差額	△ 491,034,041	139,549,657	△ 24,595,527	135,194,348	131,422,312
	基本金組入額合計	0	△ 408,342,379	△ 93,949,639	△ 56,358,306	△ 74,766,572
	当年度収支差額	△ 491,034,041	△ 268,792,722	△ 118,545,166	78,836,042	56,655,740
	前年度繰越収支差額	27,323,066,196	26,832,032,155	26,566,094,576	26,499,037,606	26,607,112,139
	基本金取崩額	0	2,855,143	51,488,196	29,238,491	0
	翌年度繰越収支差額	26,832,032,155	26,566,094,576	26,499,037,606	26,607,112,139	26,663,767,879
	(参考)					
	事業活動収入計	2,452,349,369	2,785,591,471	2,417,687,902	2,415,574,915	2,398,415,646
	事業活動支出計	2,943,383,410	2,646,041,814	2,442,283,429	2,280,380,567	2,266,993,334

(3) 貸借対照表関係

令和4年3月31日現在の資産の部合計は445億5千3百万円、負債の部合計は5億4千6百万円、基本金の合計は173億4千2百万円で、資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計は440億6百万円となっている。

貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

事業年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	34,090,409,319	34,234,939,019	34,161,504,323	33,918,270,079	33,787,842,306
流動資産	10,613,896,843	10,151,770,890	10,262,891,344	10,547,858,713	10,765,676,956
資産の部合計	44,704,306,162	44,386,709,909	44,424,395,667	44,466,128,792	44,553,519,262
固定負債	116,690,578	175,784,151	200,630,639	154,298,779	168,856,309
流動負債	962,579,900	446,340,417	483,775,214	436,645,851	378,056,479
負債の部合計	1,079,270,478	622,124,568	684,405,853	590,944,630	546,912,788
基本金	16,793,003,529	17,198,490,765	17,240,952,208	17,268,072,023	17,342,838,595
繰越収支差額	26,832,032,155	26,566,094,576	26,499,037,606	26,607,112,139	26,663,767,879
純資産の部合計	43,625,035,684	43,764,585,341	43,739,989,814	43,875,184,162	44,006,606,474
負債及び純資産の部合計	44,704,306,162	44,386,709,909	44,424,395,667	44,466,128,792	44,553,519,262

2. 財務比率の経年比較

貸借対照表に関する比率

(単位：%)

分類	比率	計算式	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	純資産/(総負債+総資産)	97.6	98.6	98.5	98.7	98.8
負債の割合どうか	総負債比率	総負債/総資産	2.4	1.4	1.5	1.3	1.2

事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

分類	比率	計算式	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△ 20.0	5.0	△ 1.0	5.6	5.5
収入と支出のバランスはとれているか	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△ 22.2	5.1	△ 1.7	2.6	3.4

(注) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人の当年度の経営状況を表す事業活動収支差額比率は、前記(2)のとおり、令和3年度は5.5%（前年度末5.6%）となり、2年続けて決算段階での黒字化を達成することができた。しかし、近年の収支状況はプラスとマイナスを交互に繰り返す状況が続いていることから、事業活動収支差額比率の推移を注視しつつ、予算の編成に当たり取捨選択を適切に行って、引き続き財政の健全性が確保できるよう努める。

監事監査報告書

令和4年5月30日

学校法人 愛国学園
理事会 御中

学校法人 愛国学園

監事 菅野 丈夫 
監事 帆川 信一 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人愛国学園寄附行為第15条の規定に基づいて、学校法人愛国学園の令和3年度（令和3年4月1日より4年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人愛国学園の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

監事監査報告書

令和4年5月30日

学校法人 愛国学園
評議員会 御中

学校法人 愛国学園

監事 菅野丈夫 
監事 帆刈信一 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人愛国学園寄附行為第15条の規定に基づいて、学校法人愛国学園の令和3年度（令和3年4月1日より4年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人愛国学園の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

決 算 書

会計年度

令和 3 年度
自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

学校法人 愛国学園

資金収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	694,600,000	694,540,000	60,000
手数料収入	15,560,000	15,502,100	57,900
寄付金収入	11,220,000	11,213,280	6,720
補助金収入	667,840,000	667,769,063	70,937
国庫補助金収入	15,630,000	15,599,400	30,600
東京都補助金収入	407,220,000	407,198,963	21,037
茨城県補助金収入	133,120,000	133,119,259	741
千葉県補助金収入	83,930,000	83,929,404	596
東京都私学財団補助金収入	27,940,000	27,922,037	17,963
資産売却収入	4,733,800,000	4,733,798,601	1,399
付随事業・収益事業収入	6,440,000	6,421,611	18,389
受取利息・配当金収入	751,070,000	751,011,480	58,520
雑収入	150,930,000	150,827,072	102,928
借入金等収入	1,250,000	1,250,000	0
前受金収入	176,800,000	176,780,000	20,000
その他の収入	117,680,000	117,624,251	55,749
資金収入調整勘定	▲ 309,372,000	▲ 309,339,089	▲ 32,911
前年度繰越支払資金	1,138,798,526	1,138,798,526	0
収入の部合計	8,156,616,526	8,156,196,895	419,631
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,533,480,000	1,532,926,673	553,327
教育研究経費支出	249,160,000	248,527,927	632,073
管理経費支出	147,680,000	147,049,312	630,688
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	1,500,000	1,500,000	0
施設関係支出	53,480,000	53,443,164	36,836
設備関係支出	73,430,000	73,347,467	82,533
資産運用支出	4,438,790,000	4,438,771,863	18,137
その他の支出	190,200,000	190,104,747	95,253
〔予備費〕	() 0		0
資金支出調整勘定	▲ 146,673,376	▲ 146,640,965	▲ 32,411
翌年度繰越支払資金	1,615,569,902	1,617,166,707	▲ 1,596,805
支出の部合計	8,156,616,526	8,156,196,895	419,631

法人名：愛国学園

活動区分資金収支計算書

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	694,540,000	
		手数料収入	15,502,100	
		経常費等補助金収入	657,521,063	
		教育活動資金収入計	1,533,735,881	
	支出	人件費支出	1,532,926,673	
		教育研究経費支出	248,527,927	
		調整勘定等	▲ 63,401,359	
		科 目	金 額	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	10,248,000	
		施設整備等活動資金収入計	10,248,000	
	支出	施設関係支出	53,443,164	
		設備関係支出	73,347,467	
		施設整備等活動資金支出計	126,790,631	
			差引	▲ 116,542,631
			調整勘定等	18,730,734
			施設整備等活動資金収支差額	▲ 97,811,897
		科 目	金 額	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1,250,000	
		小計	4,738,041,401	
		受取利息・配当金収入	751,011,480	
		その他の活動資金収入計	5,491,342,126	
	支出	借入金等返済支出	1,500,000	
		小計	4,456,992,658	
		借入金等利息支出	0	
			調整勘定等	0
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	478,368,181	
		前年度繰越支払資金	1,138,798,526	
		翌年度繰越支払資金	1,617,166,707	

事業活動収支計算書

令和3年4月 1日から
令和4年3月 31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	694,600,000	694,540,000	60,000		
		手数料	15,560,000	15,502,100	57,900		
		寄付金	11,349,000	11,342,060	6,940		
		経常費等補助金	657,580,000	657,521,063	58,937		
		国庫補助金	11,680,000	11,654,400	25,600		
		東京都補助金	407,220,000	407,198,963	21,037		
		茨城県補助金	133,120,000	133,119,259	741		
		千葉県補助金	83,930,000	83,929,404	596		
		東京都私学財団補助金	21,630,000	21,619,037	10,963		
		付随事業収入	6,440,000	6,421,611	18,389		
		雑収入	148,630,000	148,537,827	92,173		
		教育活動収入計	1,534,159,000	1,533,864,661	294,339		
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
				人件費	1,536,990,000	1,536,441,125	548,875
教育研究経費	508,660,000			508,122,617	537,383		
管理経費	177,410,000			176,716,614	693,386		
徴収不能額等	300,000			300,000	0		
教育活動支出計	2,223,360,000			2,221,580,356	1,779,644		
教育活動収支差額			▲ 689,201,000	▲ 687,715,695	▲ 1,485,305		
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		受取利息・配当金	765,380,000	765,317,456	62,544		
		その他の教育活動外収入	50,000	44,224	5,776		
		教育活動外収入計	765,430,000	765,361,680	68,320		
		教育活動外支出の部	事業活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
				借入金利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	350,000			346,231	3,769		
教育活動外支出計	350,000	346,231	3,769				
教育活動外収支差額			765,080,000	765,015,449	64,551		
経常収支差額			75,879,000	77,299,754	▲ 1,420,754		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産売却差額	86,230,000	86,222,975	7,025		
		その他の特別収入	13,000,000	12,966,330	33,670		
	特別収入計	99,230,000	99,189,305	40,695			
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
			資産処分差額	45,070,000	45,066,747	3,253	
その他の特別支出			0	0	0		
特別支出計	45,070,000	45,066,747	3,253				
特別収支差額			54,160,000	54,122,558	37,442		
〔予備費〕			()		0		
基本金組入前当年度収支差額			130,039,000	131,422,312	▲ 1,383,312		
基本金組入額合計			▲ 74,766,572	▲ 74,766,572	0		
当年度収支差額			55,272,428	56,655,740	▲ 1,383,312		
前年度繰越収支差額			26,607,112,139	26,607,112,139	0		
基本金取崩額			0	0	0		
翌年度繰越収支差額			26,662,384,567	26,663,767,879	▲ 1,383,312		
(参考)							
事業活動収入計			2,398,819,000	2,398,415,646	403,354		
事業活動支出計			2,268,780,000	2,266,993,334	1,786,666		

貸借対照表

令和4年3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	33,787,842,306	33,918,270,079	▲ 130,427,773
有形固定資産	7,406,326,802	7,568,024,874	▲ 161,698,072
特定資産	26,366,348,955	26,334,209,856	32,139,099
その他の固定資産	15,166,549	16,035,349	▲ 868,800
流動資産	10,765,676,956	10,547,858,713	217,818,243
資産の部合計	44,553,519,262	44,466,128,792	87,390,470
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	168,856,309	154,298,779	14,557,530
流動負債	378,056,479	436,645,851	▲ 58,589,372
負債の部合計	546,912,788	590,944,630	▲ 44,031,842
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,342,838,595	17,268,072,023	74,766,572
第1号基本金	16,382,838,595	16,308,072,023	74,766,572
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	800,000,000	800,000,000	0
第4号基本金	160,000,000	160,000,000	0
繰越収支差額	26,663,767,879	26,607,112,139	56,655,740
純資産の部合計	44,006,606,474	43,875,184,162	131,422,312
負債及び純資産の部合計	44,553,519,262	44,466,128,792	87,390,470

財 産 目 録

令和4年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部					
科 目	適 要	金 額			
固定資産					33,787,842,306
有形固定資産					7,406,326,802
土 地	小岩校 他	15,755㎡	374,005,722		
	葛飾校地 他	1,184㎡	366,170,000		
	四街道校 他	30,786㎡	205,293,008		
	若松町校地 他	7,690㎡	230,070,000		
	龍ヶ崎校 他	41,140㎡	60,482,879		
	その他校地 他	18,808㎡	432,193,904	1,668,215,513	
建 物	小岩校舎		2,780,774,816		
	四街道校舎		1,230,139,013		
	龍ヶ崎校舎		125,508,732		
	学生寄宿舎		128,182,296		
	その他建物		246,156,339		
	建物附属設備		365,114,265	4,875,875,461	
その他の有形固定資産				862,235,828	
特定資産					26,366,348,955
その他の固定資産					15,166,549
流動資産					10,765,676,956
現金預金				1,617,166,707	
その他の流動資産				9,148,510,249	
資 産 合 計					44,553,519,262
負 債 の 部					
固定負債					168,856,309
長期借入金	(財)東京都私学財団			3,750,000	
退職給与引当金				142,142,479	
長期未払金				22,963,830	
流動負債					378,056,479
短期借入金				3,500,000	
未払金	退職金等			128,664,511	
前受金	入学金・授業料等			176,780,000	
その他の流動負債				69,111,968	
負 債 合 計					546,912,788
	正 味 財 産				44,006,606,474